



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 株式会社アスリナ 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://asulina.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山元 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 龍馬 TEL 03-5781-2522
 半期報告書提出予定日 2026年4月10日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	36	△45.0	△185	ー	△194	ー	△194	ー
2025年8月期中間期	66	△46.3	△171	ー	△177	ー	△173	ー

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 △194百万円 (ー%) 2025年8月期中間期 △178百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△10.02	ー
2025年8月期中間期	△9.48	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	1,349	860	63.3
2025年8月期	1,223	695	56.7

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 854百万円 2025年8月期 693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年8月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2026年8月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2026年8月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185	95.4	△229	ー	△246	ー	△272	ー	△13.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期中間期	22,219,720株	2025年8月期	19,373,720株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	1,022,292株	2025年8月期	1,021,512株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年8月期中間期	19,379,894株	2025年8月期中間期	18,335,895株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年9月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の長期化や米国の通商政策の動向、為替市場の変動、さらには地政学的リスクなど、引き続き先行きが見通しにくい状況となっております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきましては、脱炭素社会の実現に向けた国内外の政策支援や技術革新が進展し、太陽光発電、系統用蓄電池など多様な電源の導入が加速しています。国内においては、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、2040年度までに温室効果ガス排出量を73%削減する目標が掲げられ、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入する方針が示されました。これにより、地域分散型電源の整備や系統安定化技術へのニーズが高まっており、引き続き持続可能なエネルギー供給体制の構築が求められております。

このような事業環境のもと、2026年2月1日、当社は「株式会社ジー・スリーホールディングス」から「株式会社アスリナ」へ商号変更しました。また、サステナブル事業を展開している連結子会社である「株式会社ジー・スリーファクトリー」も「株式会社アスリナR&D」へ変更いたしました。当社グループは、これらの変化を起点に事業を通じた社会課題の解決と、将来に向けた持続的な成長を目指し、事業ポートフォリオの見直しを進めております。また、経営資源の選択と集中を進めながら、再生可能エネルギー事業、新規エネルギー事業及びサステナブル事業の3領域において事業を展開してまいりました。

当中間連結会計期間において展開した各事業の具体的な取り組みは以下のとおりです。

- (i) 稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- (iv) ポータブル蓄電池(電源)の仕入販売・販売仲介
- (v) 系統用蓄電所の販売・仲介、電力強靱化に関するコンサルティング
- (vi) 健康食品及び一般医療機器の仕入販売
- (vii) 基礎化粧品の仕入製造販売
- (viii) 菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造販売
- (ix) 代替フロンとしての自然冷媒の取り扱いと次世代センサーの開発

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は36百万円(前年同期比45.0%減)と減収となりました。その主な要因としては、当中間連結会計期間においては、新規事業の安定的な収益化を構築中であり、従来の売電収入が主な売上となったことによるものであります。損益の状況においては、新規事業として開始しているポータブル蓄電池や新商品を取り扱っている基礎化粧品の販売数量が想定を下回ったことなどから、連結営業損失は185百万円(前年同期は171百万円の損失)、経常損失は194百万円(前年同期は177百万円の損失)と、営業損益、経常損益ともに損失を計上することとなり、親会社株主に帰属する中間純損失は194百万円(前年同期は173百万円の損失)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の売電収入及びポータブル蓄電池の販売などにより、売上高は30百万円(前年同期比45.1%減)、セグメント損失(営業損失)は22百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、主に新規事業化の構築を行いました。当中間連結会計期間においては、セグメント損益(営業損益)は発生せず(前年同期は0百万円の損失)となりました。

(サステナブル事業)

サステナブル事業は、新たに当社が企画設計した基礎化粧品の製造が開始され、売上高は6百万円(前年同期比44.2%減)、セグメント損失(営業損失)は17百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は1,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、総負債は488百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して136百万円減少し、945百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が133百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して262百万円増加し、404百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が255百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して17百万円減少し、146百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が7百万円、その他流動負債が6百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、342百万円となりました。その主な要因は、長期設備関係未払金が18百万円、長期借入金が2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して164百万円増加し、860百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が194百万円減少した一方で、資本金が177百万円、資本剰余金が177百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、423百万円(前年同期比131.2%増)となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は195百万円(前年同期は120百万円の使用)となりました。その主な要因は、その他の流動負債の増加額33百万円、減価償却費24百万円の計上等による増加要因と、税金等調整前中間純損失193百万円、未払又は未収消費税等の増減額51百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は265百万円(前年同期は1百万円の使用)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出255百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は327百万円(前年同期は25百万円の使用)となりました。その主な要因は、株式の発行による収入245百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入105百万円等の増加要因と、長期借入金の返済による支出10百万円及び割賦債務の返済による支出18百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年2月19日付け公表の「株式会社MF 6株式の取得(子会社化)及び新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおり、当社グループは、株式会社MF 6の発行済み株式の60%を取得のうえ、2026年3月1日より連結子会社化し、新たにライブコマース事業を開始しております。また、販売用不動産として保有する太陽光発電所の販売活動の継続、系統用蓄電所の開発及び蓄電システムの販売による系統用蓄電事業の開始、子会社の株式会社アスリナR&Dにおいて当社ブランドによる基礎化粧品の商品展開を進めております。

2026年8月期の連結通期業績予想につきましては、2026年3月26日付け公表の「連結業績予想の公表に関するお知らせ」のとおり公表しました連結業績予想から変更はございません。しかし、予見しがたい外部環境の変化や、当社事業の進捗により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性もございます。今後、当社グループの業績へ影響を及ぼすような事実が発生した場合には、速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年8月期から3期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当中間連結会計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

①再生可能エネルギー事業の収益改善(太陽光発電所の売電収入又は物件売却)

当社グループの再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行ってまいりましたが、あらためて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得する発電所と、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していく発電所との整理・検討を行っております。

販売用不動産として保有する太陽光発電所については、引き続き、売却活動を進めており、物件価値、売却時期を見極めながら、収益性と運転資金の確保を行ってまいります。一方、固定資産として保有する太陽光発電所については、現状設備のリパワリング等も視野に入れた検討を行いながら、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直しを行うなど、収益性向上に努めてまいります。

②新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの再生可能エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになる、と考えられています。また、固定価格買取制度(FIT)の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、第三者が太陽光発電所を所有することにより初期投資を抑えるPPA(Power Purchase Agreement)モデルによる事業者と需要家をつなぐ契約が今後は進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、ライブコマース事業の開始、系統用蓄電所の開発、蓄電システムの販売、ポータブル蓄電池の仕入販売、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の開発等の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における基礎化粧品の製造・販売については、販路の拡大及び新商品の販売により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

③不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業、都市鉱山事業及び消毒OEM事業について、すでに事業から撤退しておりますが、引き続き推進する事業と事業環境、経営資源の配分、事業進捗等について、手元資金も考慮した検証と見直しを行います。

今後も全社的な効率性を高めつつ、事業の選択と集中を進め、当社グループのリソースを効率的に活用してまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

①販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、前事業年度において販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実現しました。これにより固定費の削減・利益率の改善をしたことで、新規事業に取り組みやすい体質にしております。

②運転資金の確保

上記記載の販売用不動産として保有する太陽光発電所は、取引規模が一定以上を有しているものもあるため、販売用不動産の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。それと同時に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達も含め、幅広い資金調達の検討、協議を進めてまいります。当事業年度において、新株及び新株予約権の発行、新株予約権の行使により事業資金を一部確保しておりますが、引き続き資金の確保に努めてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,873	423,048
売掛金	12,344	10,204
商品	—	6,620
仕掛販売用不動産	2,566	2,566
原材料及び貯蔵品	31,220	34,920
販売用不動産	455,002	433,387
前渡金	—	2,555
未収消費税等	3,976	16,173
未収還付法人税等	68	5
その他	24,812	20,475
貸倒引当金	△4,829	△4,829
流動資産合計	1,082,034	945,128
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	73,826	70,746
建設仮勘定	—	255,200
その他	32,510	32,510
有形固定資産合計	106,336	358,457
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	—	8,955
出資金	70	70
敷金及び保証金	35,383	36,699
投資その他の資産合計	35,453	45,725
固定資産合計	141,789	404,182
資産合計	1,223,824	1,349,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	219
1年内返済予定の長期借入金	14,883	6,899
未払金	15,779	15,777
未払法人税等	11,101	7,806
設備関係未払金	37,049	37,611
賞与引当金	4,560	4,191
その他	80,498	73,866
流動負債合計	164,091	146,371
固定負債		
長期借入金	16,135	13,530
長期設備関係未払金	340,221	321,273
長期前受収益	5,104	4,899
資産除去債務	2,452	2,454
関係会社事業損失引当金	72	72
固定負債合計	363,985	342,231
負債合計	528,077	488,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,293	1,350,538
資本剰余金	782,554	959,799
利益剰余金	△1,034,337	△1,228,536
自己株式	△227,638	△227,743
株主資本合計	693,871	854,057
新株予約権	289	5,250
非支配株主持分	1,585	1,400
純資産合計	695,747	860,708
負債純資産合計	1,223,824	1,349,311

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	66,158	36,404
売上原価	75,406	37,226
売上総損失(△)	△9,247	△822
販売費及び一般管理費	162,163	184,400
営業損失(△)	△171,411	△185,223
営業外収益		
受取利息	114	501
その他	26	31
営業外収益合計	141	532
営業外費用		
支払利息	6,482	5,740
株式交付費	—	2,893
持分法による投資損失	—	1,044
営業外費用合計	6,482	9,677
経常損失(△)	△177,752	△194,368
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	567
新株予約権戻入益	—	272
特別利益合計	—	840
税金等調整前中間純損失(△)	△177,752	△193,528
法人税等	753	856
中間純損失(△)	△178,505	△194,384
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,754	△185
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△173,751	△194,199

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純損失(△)	△178,505	△194,384
中間包括利益	△178,505	△194,384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△173,751	△194,199
非支配株主に係る中間包括利益	△4,754	△185

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△177,752	△193,528
減価償却費	52,311	24,693
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△369
受取利息	△114	△501
支払利息	6,482	5,740
株式交付費	—	2,893
新株予約権戻入益	—	△272
関係会社出資金売却益(△は益)	—	△567
持分法による投資損益(△は益)	—	1,044
売上債権の増減額(△は増加)	8,811	2,139
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,380	△10,320
前払費用の増減額(△は増加)	△5,458	1,582
未収入金の増減額(△は増加)	△1,615	—
前渡金の増減額(△は増加)	△2,926	△2,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△96	△0
未払金の増減額(△は減少)	1,981	△1
未払又は未収消費税等の増減額	△2,815	△51,964
その他	△2,629	33,226
小計	△112,441	△188,760
利息の受取額	114	501
利息の支払額	△6,487	△5,740
法人税等の支払額	△1,588	△1,684
法人税等の還付額	7	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,395	△195,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,600	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	550
有形固定資産の取得による支出	—	△255,200
無形固定資産の取得による支出	△5,480	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	△265,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,130	△10,589
割賦債務の返済による支出	△17,839	△18,385
株式の発行による収入	—	245,106
新株予約権の発行による収入	—	6,640
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,456	105,084
自己株式の取得による支出	△75	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,589	327,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,865	△133,825
現金及び現金同等物の期首残高	330,853	556,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	182,988	423,048

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2023年8月期から3期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当中間連結会計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

①再生可能エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入又は物件売却）

当社グループの再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行ってまいりましたが、あらためて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得する発電所と、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していく発電所との整理・検討を行っております。

販売用不動産として保有する太陽光発電所については、引き続き、売却活動を進めており、物件価値、売却時期を見極めながら、収益性と運転資金の確保を行ってまいります。一方、固定資産として保有する太陽光発電所については、現状設備のリバウリング等も視野に入れた検討を行いながら、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直しを行うなど、収益性向上に努めてまいります。

②新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの再生可能エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになる、と考えられています。また、固定価格買取制度（FIT）の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、第三者が太陽光発電所を所有することにより初期投資を抑えるPPA（Power Purchase Agreement）モデルによる事業者と需要家をつなぐ契約が今後は進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、ライブコマース事業の開始、系統用蓄電所の開発、蓄電システムの販売、ポータブル蓄電池の仕入販売、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の開発等の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における基礎化粧品の製造・販売については、販路の拡大及び新商品の販売により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

③不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業、都市鉱山事業及び消毒OEM事業について、すでに事業から撤退しておりますが、引き続き推進する事業と事業環境、経営資源の配分、事業進捗等について、手元資金も考慮した検証と見直しを行います。

今後も全社的な効率性を高めつつ、事業の選択と集中を進め、当社グループのリソースを効率的に活用してまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

①販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、前事業年度において販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実現しました。これにより固定費の削減・利益率の改善をしたことで、新規事業に取り組みやすい体質にしております。

②運転資金の確保

上記記載の販売用不動産として保有する太陽光発電所は、取引規模が一定以上を有しているものもあるため、販売用不動産の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。それと同時に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達も含め、幅広い資金調達の検討、協議を進めてまいります。当事業年度において、新株及び新株予約権の発行、新株予約権の行使により事業資金を一部確保しておりますが、引き続き資金の確保に努めてまいります。

しかしながら、依然として前期に引き続き重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上している他、新規事業において実際に収益が発生するまでには多少の時間が必要であり、安定的な収益源となる事業の構築中である点から、現時点では引き続き継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月14日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,000千円増加しております。

また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,245千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,350,538千円、資本剰余金が959,799千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	24,660千円	35,100千円
給与手当	28,585千円	38,631千円
支払手数料	44,153千円	48,429千円
賞与引当金繰入額	2,182千円	1,302千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	182,988千円	423,048千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	182,988千円	423,048千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネルギー 事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	55,327	—	10,830	66,158	—	66,158
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,327	—	10,830	66,158	—	66,158
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	55,327	—	10,830	66,158	—	66,158
セグメント損失(△)	△21,322	△400	△15,750	△37,472	△133,938	△171,411

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△133,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネルギー 事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	30,365	—	6,039	36,404	—	36,404
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,365	—	6,039	36,404	—	36,404
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,365	—	6,039	36,404	—	36,404
セグメント損失(△)	△22,630	—	△17,437	△40,067	△145,155	△185,223

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△145,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年2月19日開催の取締役会において、株式会社MF 6の発行済株式の60%を取得のうえ連結子会社化することについて決議し、2026年3月2日付けで当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MF 6 (以下「MF 6」という。)

事業の内容 ライブコマース事業

(2) 企業結合を行う主な理由

MF 6は、SNS等のデジタルプラットフォームを活用し、アンティーク家具、アンティーク雑貨、ジュエリー、ブランド品等を対象としたライブコマース事業を展開しております。同社は、商品分野ごとに専門的知見を有するコマーサーを擁し、顧客との双方向コミュニケーションを通じた購買意欲の醸成、リピーターの獲得に至るまでの運営ノウハウを確立しており、独自の顧客ネットワークをベースに継続的な売上基盤を構築しております。

当社グループの取り扱うオリジナル化粧品やポータブル蓄電池等、一般顧客向けにも販売可能な商品の新たな販売チャネルの確立に直結し、販売力の強化及びライブコマースを活用した新商材の企画開発、商品のブランド価値向上並びにデジタルマーケティングの高度化といった複合的なシナジーの創出が期待できると判断したことから、本件株式取得の決議に至ったものです。

(3) 企業結合日

2026年3月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権の比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてMF 6の株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	50,000千円
取得原価		50,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 700千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。